



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月31日

東

上場会社名 ディービーエックス株式会社
コード番号 3079
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所
URL <https://www.dvx.jp>
(氏名) 柴崎 浩
(氏名) 宮本 聡 (TEL) 03-5985-6832
配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	11,604	△1.4	191	△8.3	196	△9.5	131	△12.1
2023年3月期第1四半期	11,773	8.6	208	△8.4	216	△5.0	149	△4.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	12.68	12.66
2023年3月期第1四半期	14.48	14.45

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	22,746	9,131	40.1
2023年3月期	23,589	9,311	39.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 9,121百万円 2023年3月期 9,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,980	△2.7	244	△59.2	244	△60.3	163	△60.7	15.71
通期	48,004	1.1	792	△40.9	792	△41.4	527	△43.6	50.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	10,780,000株	2023年3月期	10,780,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	377,844株	2023年3月期	377,844株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	10,402,156株	2023年3月期1Q	10,353,756株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたことに伴い、社会経済活動の正常化が一段と進んだことから緩やかな回復基調が見られました。しかし、資源価格の高止まりや円安による物価の上昇圧力が続いていることから、国内の実質賃金は低迷しており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

医療機器業界におきましても、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことから、症例数は徐々に回復しつつありますが、物価の高騰や賃金の上昇により医療機関における経営環境は厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社では、持続可能な医療環境の整備の一翼を担うべく、医療機関のニーズを捉えた最適な商品やサービスの提案に努め、医療の安全、安心のために安定して商品を提供し続けることを使命とし企業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は11,604,914千円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は191,463千円(前年同四半期比8.3%減)、経常利益は196,076千円(前年同四半期比9.5%減)、四半期純利益は131,849千円(前年同四半期比12.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不整脈事業

当第1四半期累計期間の売上高は10,023,504千円(前年同四半期比0.9%減)、セグメント利益は1,001,018千円(前年同四半期比4.2%減)となりました。

② 虚血事業

当第1四半期累計期間の売上高は578,471千円(前年同四半期比28.8%減)、セグメント利益は66,049千円(前年同四半期比12.7%減)となりました。

③ その他

当第1四半期累計期間の売上高は1,002,938千円(前年同四半期比19.0%増)、セグメント利益は110,497千円(前年同四半期比12.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ852,261千円減少し、21,113,250千円となりました。これは主に、運転資金の増加により現金及び預金が925,413千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ8,870千円増加し、1,633,341千円となりました。これは主に、営業用デモ機、営業用レンタル機の取得により有形固定資産が36,204千円、物流センターや各営業所の移転に伴って生じた差入保証金が28,243千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ843,391千円減少し、22,746,591千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ662,287千円減少し、13,108,298千円となりました。これは主に、買掛金が747,298千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ888千円減少し、506,580千円となりました。これは主に、その他が4,513千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ663,176千円減少し、13,614,879千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ180,214千円減少し、9,131,711千円となりました。これは主に、四半期純利益により131,849千円増加したものの、剰余金の配当により312,064千円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は40.1%(前事業年度末は39.4%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における業績は、概ね当初計画どおり推移しているため、2024年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2023年5月15日公表の「2023年3月期決算短信」における業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,614,223	7,688,810
受取手形、売掛金及び契約資産	10,113,743	10,096,772
電子記録債権	1,294,036	1,351,814
商品	1,502,639	1,668,345
その他	441,468	308,106
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	21,965,511	21,113,250
固定資産		
有形固定資産	667,257	703,462
無形固定資産	24,351	26,556
投資その他の資産		
投資有価証券	330,000	330,000
差入保証金	200,724	228,967
繰延税金資産	381,000	321,000
その他	21,137	23,355
投資その他の資産合計	932,861	903,322
固定資産合計	1,624,470	1,633,341
資産合計	23,589,982	22,746,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,947,492	12,200,194
電子記録債務	-	102,859
未払法人税等	254,000	14,000
賞与引当金	298,012	139,113
その他	271,081	652,131
流動負債合計	13,770,586	13,108,298
固定負債		
退職給付引当金	456,831	460,456
その他	50,637	46,123
固定負債合計	507,469	506,580
負債合計	14,278,055	13,614,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	9,040,293	8,860,078
自己株式	△397,966	△397,966
株主資本合計	9,301,514	9,121,299
新株予約権	10,412	10,412
純資産合計	9,311,926	9,131,711
負債純資産合計	23,589,982	22,746,591

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	11,773,478	11,604,914
売上原価	10,554,178	10,427,348
売上総利益	1,219,300	1,177,566
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	100	-
給料及び手当	387,912	367,051
賞与引当金繰入額	134,936	139,113
退職給付費用	20,648	24,442
その他	467,016	455,495
販売費及び一般管理費合計	1,010,614	986,102
営業利益	208,686	191,463
営業外収益		
受取利息	813	3
為替差益	5,990	4,029
その他	1,272	642
営業外収益合計	8,076	4,675
営業外費用		
支払利息	-	62
営業外費用合計	-	62
経常利益	216,762	196,076
特別損失		
固定資産除却損	2,674	2,054
特別損失合計	2,674	2,054
税引前四半期純利益	214,088	194,021
法人税、住民税及び事業税	64,124	2,172
法人税等調整額	-	60,000
法人税等合計	64,124	62,172
四半期純利益	149,963	131,849

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月14日付で、会社法第370条による決議により、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施することといたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は2020年5月15日開催の取締役会において、当社の対象取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、新たな報酬制度である譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議いたしました。

また、2020年6月24日開催の当社第34期定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額800万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は80,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 自己株式の処分の概要

処分期日	2023年8月10日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 40,400株
処分価額	1株につき 854円
処分総額	34,501,600円
募集又は処分方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（※） 3名 26,000株 当社の執行役員 6名 14,400株 （※）監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。